

財 政 事 情

令和2年12月公表



上 天 草 市

ま え が き

ここに公表します「財政事情」は、市民の皆様に市財政の実態と主要施策などについてご理解いただき、市政の発展にご協力を賜るため、地方自治法第243条の3第1項及び上天草市財政事情の公表に関する条例の規定により、毎年6月と12月の年2回、定期的に公表しているものです。

今回は令和元年度（平成31年度）普通会計決算の状況を中心に令和2年度上半期（令和2年9月30日現在）における予算の執行状況、市有財産の状況などについて説明します。

目 次

1	令和元年度（平成31年度）の決算状況	
(1)	決算の規模	1
(2)	歳入の状況	1
(3)	歳出の状況	3
(4)	地方税等の収入状況	5
(5)	公営事業会計及び公営企業会計の状況	6
(6)	市債及び一時借入金の状況	7
2	令和2年度上半期の予算執行状況	
(1)	補正予算の状況	9
(2)	一般会計の予算執行状況	10
(3)	地方税等の収入状況	12
(4)	特別会計及び公営企業会計の状況	13
(5)	市債及び一時借入金の状況	14
3	市有財産及び基金の状況	
(1)	市有財産の状況	15
(2)	基金の状況	16

1 令和元年度（平成31年度）の決算状況

(1) 決算の規模

令和元年度（平成31年度）の普通会計の決算額は次のとおりです。

○歳入額 215億5,807万4千円 ○歳出額 209億3,709万4千円

普通会計とは、全国の自治体と同じ基準で財政状況を比較できるように国が統一したものです。

上天草市では「一般会計・天草四郎ミュージアム特別会計・斎場特別会計・診療所特別会計」の4つが普通会計となります。

◆上天草市の会計の範囲◆

※決算では、普通会計をもとにみていきます。

予算	一般会計	特別会計								企業会計		
会計	一般	診療所	斎場	ミュージアム	国保	介護	物揚場	後期高齢	電気	水道	病院	下水
決算	普通会計				公営事業会計					公営企業会計		

◇普通会計決算額の推移

(単位:千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入	18,005,668	19,815,356	17,967,926	19,263,014	21,558,074
歳出	16,921,023	18,865,958	17,198,922	18,059,545	20,937,094
歳入歳出差引	1,084,645	949,398	769,004	1,203,469	620,980
翌年度繰越財源	147,938	203,507	145,164	279,523	174,535
実質収支	936,707	745,891	623,840	923,946	446,445
単年度収支	77,659	△190,816	△122,051	300,106	△477,500
積立金	701,358	471,414	426,072	352,681	466,593
繰上償還	702	0	0	0	0
積立金取崩額	0	0	0	0	1,322,632
実質単年度収支	779,719	280,598	304,021	652,787	△1,333,539

(2) 歳入の状況

令和元年度の普通会計歳入決算額は215億5,807万4千円(前年度比11.9%↑)です。

一般財源の総額は、143億7,622万3千円で、前年度と比べると16億4,331万7千円の増加(12.9%↑)となりました。

自主財源の総額は67億4,308万円1千円(前年度比31.8%↑)で、歳入全体の31.3%を占めています。

一方、依存財源の総額は148億1,499万3千円(前年度比4.7%↑)で、歳入全体の68.7%という大きな割合を占めています。

歳入全体が増加した主な要因として、繰入金(公共施設マネジメント基金への積立等による財政調整基金繰入金13億2,263万2千円)の増額、市債(小中学校空調設備整備事業4億570万円、斎場改修事業2億3,080万円等)の増額があげられます。

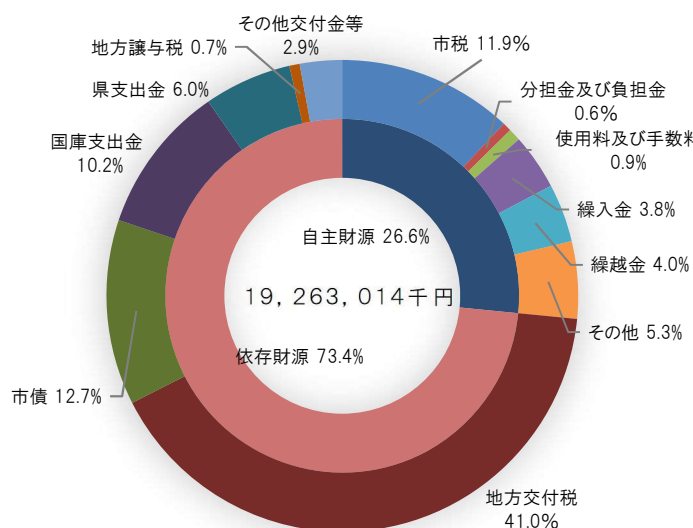
◇歳入の内訳

(単位:千円、%)

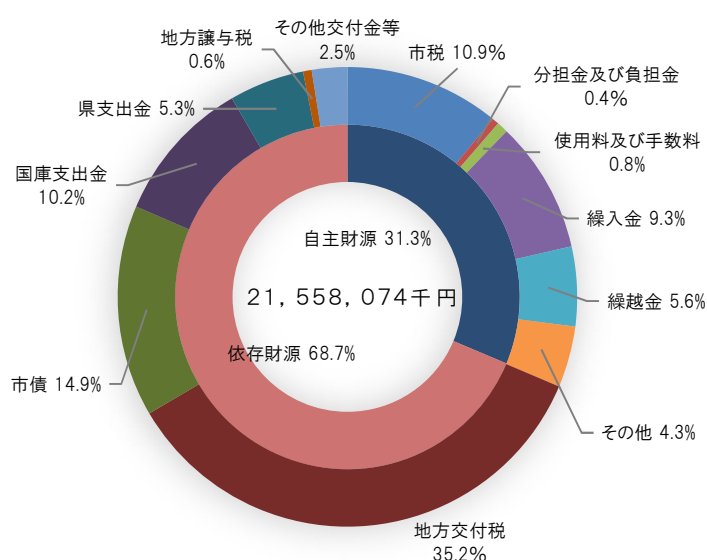
項目		平成30年度		令和元年度		前年度比	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自主財源	市 税	2,318,306	11.9	2,340,879	10.9	22,573	1.0
	分担金及び負担金	116,679	0.6	98,594	0.4	△ 18,085	△ 15.5
	使用料及び手数料	170,806	0.9	167,134	0.8	△ 3,672	△ 2.1
	繰 入 金	726,345	3.8	2,007,700	9.3	1,281,355	176.4
	繰 越 金	769,004	4.0	1,203,469	5.6	434,465	56.5
	そ の 他	1,013,757	5.3	925,305	4.3	△ 88,452	△ 8.7
小計		5,114,897	26.6	6,743,081	31.3	1,628,184	31.8
依存財源	地方譲与税	127,427	0.7	130,383	0.6	2,956	2.3
	利子割交付金	3,569	0.0	1,292	0.0	△ 2,277	△ 63.8
	配当割交付金	6,895	0.0	5,335	0.0	△ 1,560	△ 22.6
	株式等譲渡所得割交付金	5,384	0.0	3,562	0.0	△ 1,822	△ 33.8
	地方消費税交付金	507,489	2.6	473,193	2.2	△ 34,296	△ 6.8
	ゴルフ場利用税交付金	8,484	0.0	8,490	0.0	6	0.1
	自動車取得税交付金	30,146	0.2	15,934	0.1	△ 14,212	△ 47.1
	自動車税環境性能割交付金			3,978	0.0	3,978	皆増
	地方特例交付金	6,143	0.0	33,044	0.2	26,901	437.9
	地方交付税	7,881,962	41.0	7,583,171	35.2	△ 298,791	△ 3.8
	交通安全対策特別交付金	1,570	0.0	1,553	0.0	△ 17	△ 1.1
	国庫支出金	1,967,409	10.2	2,193,481	10.2	226,072	11.5
	県支出金	1,152,583	6.0	1,147,569	5.3	△ 5,014	△ 0.4
	市 債	2,449,056	12.7	3,214,008	14.9	764,952	31.2
小計		14,148,117	73.4	14,814,993	68.7	666,876	4.7
計		19,263,014	100.0	21,558,074	100.0	2,295,060	11.9

(注):四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。

平成30年度



令和元年度



(3) 歳出の状況

令和元年度の普通会計歳出決算額は、209億3,709万4千円(前年度比15.9%↑)です。

歳出は、目的別経費と性質別経費に分けてみるができます。

◇目的別経費

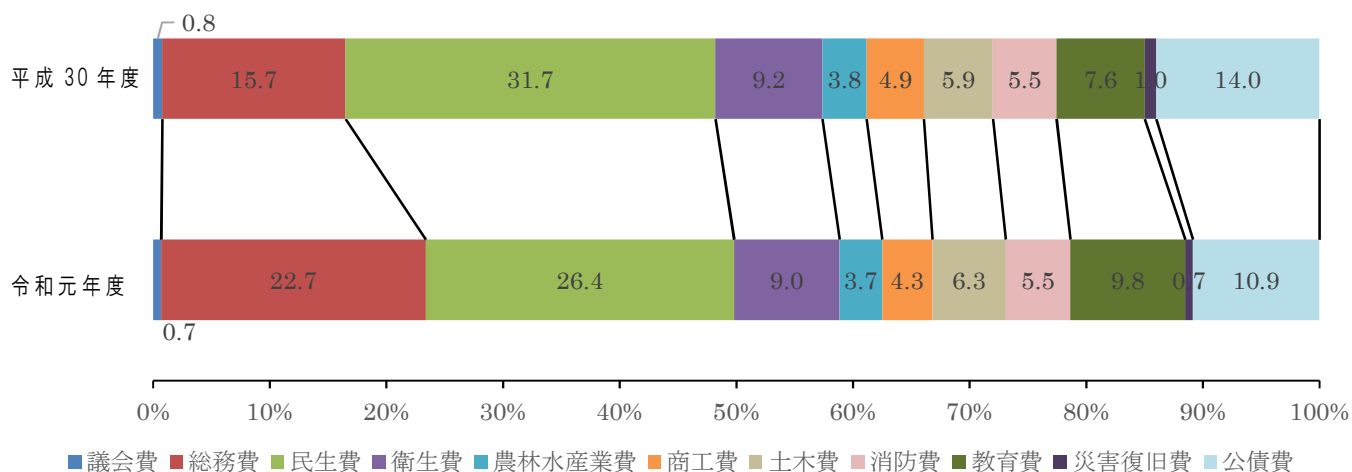
行政活動に掛かった経費を目的別に整理したものです。

内訳をみると、民生費がもっとも多く、次いで総務費、公債費となっています。前年度と比べると民生費及び公債費が大きく減少し、総務費及び教育費が大きく増加しています。民生費の減少は龍ヶ岳保育園新築工事の完了による減等、総務費の増加は公共施設マネジメント基金事業の増等、教育費の増加は小中学校空調設備設置工事の増等が主な要因となっています。

(単位:千円、%)

項目	平成30年度		令和元年度		前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
議会費	141,490	0.8	145,433	0.7	3,943	2.8
総務費	2,838,045	15.7	4,748,415	22.7	1,910,370	67.3
民生費	5,726,130	31.7	5,526,843	26.4	△199,287	△3.5
衛生費	1,657,395	9.2	1,889,133	9.0	231,738	14.0
農林水産業費	684,865	3.8	767,032	3.7	82,167	12.0
商工費	886,547	4.9	898,655	4.3	12,108	1.4
土木費	1,068,607	5.9	1,316,448	6.3	247,841	23.2
消防費	984,903	5.5	1,157,456	5.5	172,553	17.5
教育費	1,367,143	7.6	2,060,649	9.8	693,506	50.7
災害復旧費	178,458	1.0	138,574	0.7	△39,884	△22.3
公債費	2,525,962	13.9	2,288,456	10.9	△237,506	△9.4
合計	18,059,545	100.0	20,937,094	100.0	2,877,549	15.9

(注): 四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。



◇性質別経費

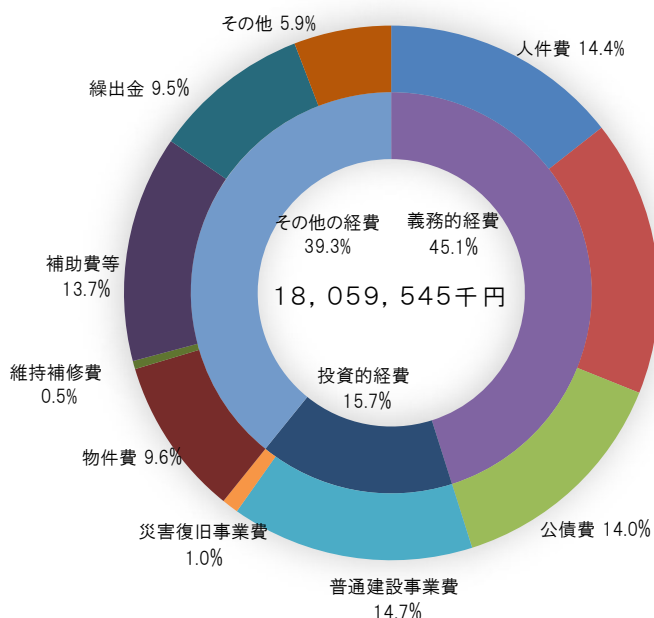
性質別分類は、各々の経費を経済的性質を基準に分類したもので、大きく分けると義務的経費（人件費・扶助費・公債費）、投資的経費（普通建設事業費・災害復旧事業費）及びその他の経費（物件費・補助費等・繰出金・その他）に分けられます。義務的経費の占める割合が高いと投資的経費に支出する余力が少なくなります。

（単位：千円、％）

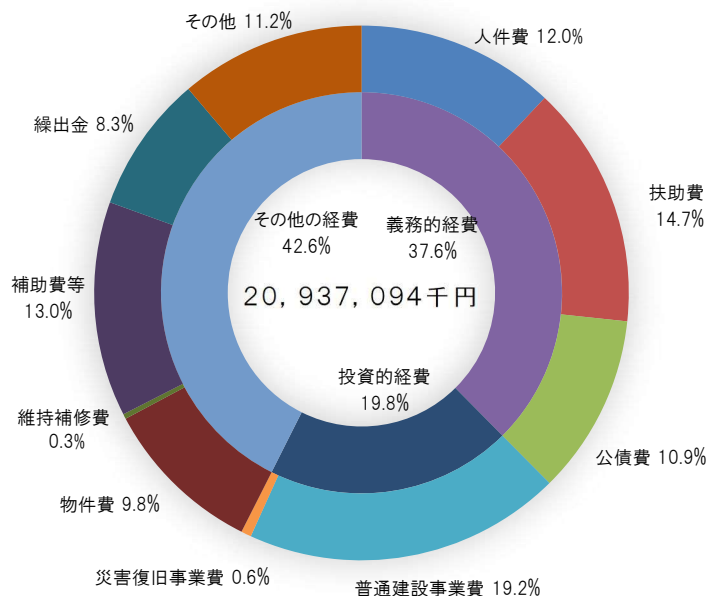
分類	科 目	平成30年度	令和元年度	前年度比		構 成 比		
		決算額	決算額	増減額	比率	30年度	元年度	
義務的経費	人件費	2,593,992	2,515,336	△ 78,656	△ 3.0	14.4	12.0	
	扶助費	3,015,900	3,065,048	49,148	1.6	16.7	14.7	
	公債費	2,525,962	2,288,456	△ 237,506	△ 9.4	14.0	10.9	
	計	8,135,854	7,868,840	△ 267,014	△ 3.3	45.1	37.6	
投資的経費	普通建設事業費	補助事業費	1,113,038	2,033,926	920,888	82.7	6.2	9.7
		単独事業費	1,473,916	1,887,597	413,681	28.1	8.2	9.0
		国県営事業負担金	65,497	95,399	29,902	45.7	0.4	0.5
		小計	2,652,451	4,016,922	1,364,471	51.4	14.7	19.2
	災害復旧費	178,458	138,574	△ 39,884	△ 22.3	1.0	0.6	
計	2,830,909	4,155,496	1,324,587	46.8	15.7	19.8		
その他の経費	物件費	1,737,791	2,056,683	318,892	18.4	9.6	9.8	
	維持補修費	94,996	61,871	△ 33,125	△ 34.9	0.5	0.3	
	補助費等	2,473,241	2,721,271	248,030	10.0	13.7	13.0	
	繰出金	1,717,061	1,725,572	8,511	0.5	9.5	8.3	
	その他	1,069,693	2,347,361	1,277,668	119.4	5.9	11.2	
	計	7,092,782	8,912,758	1,819,976	25.7	39.3	42.6	
合計		18,059,545	20,937,094	2,877,549	15.9	100.0	100.0	

（注）：四捨五入により、構成比の計が100%にならない場合があります。

平成30年度



令和元年度



(4) 地方税等の収入状況

令和元年度における地方税及び国民健康保険税収入の決算状況は、下表のとおりです。

(単位：千円、%)

税目	予算現額	調定額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	未収入額 A-(B+C)	徴収率	
						B/A	前年同期
地方税	2,337,474	2,518,386	2,340,879	17,647	159,860	93.0	92.0
市民税	948,066	992,730	952,085	3,415	37,230	95.9	95.7
現年課税分	937,507	952,278	942,647	0	9,631	99.0	99.1
滞納繰越分	10,559	40,452	9,438	3,415	27,599	23.3	22.8
固定資産税	1,098,344	1,239,587	1,107,151	13,925	118,511	89.3	87.6
現年課税分	1,074,858	1,095,176	1,077,736	0	17,440	98.4	98.3
滞納繰越分	23,486	144,411	29,415	13,925	101,071	20.4	16.6
軽自動車税	87,338	90,460	86,034	307	4,119	95.1	94.7
現年課税分	86,089	86,045	85,257	0	788	99.1	98.7
滞納繰越分	1,249	4,415	777	307	3,331	17.6	23.0
市たばこ税	184,468	171,848	171,848	0	0	100.0	100.0
現年課税分	184,468	171,848	171,848	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
鉱産税	27	27	27	0	0	100.0	100.0
現年課税分	27	27	27	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0.0	0.0
現年課税分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	19,231	23,734	23,734	0	0	100.0	100.0
現年課税分	19,231	23,734	23,734	0	0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0.0	0.0
国民健康保険税	700,000	813,248	661,924	15,725	135,599	81.4	80.0
現年課税分	658,144	649,278	630,018	0	19,260	97.0	96.7
滞納繰越分	41,856	163,970	31,906	15,725	116,339	19.5	20.4

◇市民一人当たりの税負担額(現年課税分)

$$\text{算式} = \frac{\text{現年課税分調定額}(2,329,108 \text{ 千円})}{\text{令和元年度末人口}(26,447 \text{ 人})}$$

※人口値は住民基本台帳による

年度	平成 30 年度	令和元年度
税負担額	85	88

※小数点以下は四捨五入

(5) 公営事業会計及び公営企業会計の状況

令和元年度の公営事業会計及び公営企業会計の決算状況は、下表のとおりです。

◇公営事業会計

(単位：千円)

区分		項目	歳入	歳出	差引	翌年度に繰り越す財源	実質収支
公営事業会計		国民健康保険特別会計	4,886,724	4,281,182	605,542	0	605,542
		介護保険特別会計	3,898,903	3,822,268	76,635	0	76,635
		物揚場造成事業特別会計	2,108	2,015	93	0	93
		後期高齢者医療特別会計	384,406	378,146	6,260	0	6,260
		電気事業特別会計	90,224	41,802	48,422	0	48,422

◇公営企業会計

(単位：千円)

公営企業会計	水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	947,183	20,799	997,739
		支出	947,183	20,799	892,661
	資本的	収入	448,150	△312	348,003
		支出	849,992	8,307	649,533
	病院事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	3,607,321	30,717	3,564,742
		支出	3,607,321	30,717	3,584,522
	資本的	収入	189,646	11,400	192,196
		支出	350,001	11,440	355,991
	下水道事業会計		当初予算額	補正額	決算額
	収益的	収入	325,599	3,220	339,921
		支出	270,988	△856	267,736
	資本的	収入	127,610	0	82,496
		支出	265,314	110	262,167

(6) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

市債とは、多額の経費を要する建設事業や臨時的な災害復旧費に充てるため、一会計年度(4月1日から翌年3月31日)を越えて行われる長期の借入金のことです。長期にわたって効用が市民に享受されるものに限り、市債を活用しています。(道路・水産基盤の整備、学校等改修など)

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

(単位:千円)

区 分	平成30年度末 現 在 高 A	令和元年度償還額		令和元年度 発 行 額 C	令和元年度末 現在高 A-B+C
		元金 B	利子		
一 般 会 計	16,783,780	2,197,514	89,444	2,976,908	17,563,174
診療所特別会計	10,876	1,478	19	0	9,398
斎場特別会計				237,100	237,100
介護保険特別会計	3,889	589	9	0	3,300
物揚場造成事業 特 別 会 計	1,985	1,985	30	0	0
水道事業会計	2,828,830	261,716	45,269	100,000	2,667,114
病院事業会計	2,145,333	302,460	14,121	39,800	1,882,673
下水道事業会計	1,661,956	180,205	25,847	65,600	1,547,351
合 計	23,436,649	2,945,947	174,739	3,419,408	23,910,110

◇一時借入金

一時借入金は、歳計現金(その年度に属する現金)が一時的に不足した場合に、その資金繰りのため、一会計年度内で行われる短期の借入金のことです。

令和元年度における一時借入金は、ありません。

◆用語解説◆

- ▶自主財源…自治体が自主的に得られる財源。この比率が高いほど自立した行政運営ができていていることとなる。[分類：市税、使用料・利用料、寄附金など]
- ▶依存財源…国や県など外部から得られる財源。[分類：地方交付税、市債など]
- ▶一般財源…使い道が特定されておらず、自治体の裁量で使用できる財源。
- ▶特定財源…使い道が特定されている財源。
- ▶実質収支…形式収支(歳入－歳出)から翌年度に繰越す財源を差し引いたもの。
自治体の財政運営の良否を判断するポイントとなる。
- ▶地方交付税…国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再分配される税のこと。
自らの税収入だけでは必要な行政サービスを提供できない自治体が多くあり、団体間の地方税収入格差による財源の不均衡を調整する機能を果たす。
- ▶義務的経費…任意に節減することができない経費。この経費が増加すると財政の硬直化を招く。
[分類：人件費・扶助費・公債費]
- ▶投資的経費…道路・橋りょう・公園・学校等の整備に要する経費。
- ▶収益的収支…経営活動に伴って発生する全ての収益と費用を表す。
- ▶資本的収支…建物等の建設・改良や企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入を表す。

2 令和2年度上半期の予算執行状況

(1) 補正予算の状況

令和2年度の上半期における一般会計の補正総額は51億7,964万2千円で、9月末現在の予算現額は233億9,960万円となりました。

また、特別会計を含めた補正総額は59億4,118万2千円で9月末現在の予算現額の合計は329億9,935万9千円となりました。

◇一般会計及び特別会計の補正状況

(単位:千円)

会 計		令和2年度 当初予算額	6月補正 ※1	9月補正 ※2	9月末 予算現額	増減額
一般会計		18,219,958	3,656,412	1,523,230	23,399,600	5,179,642
特 別 会 計	国民健康保険 特別会計	4,376,465	2,013	605,542	4,984,020	607,555
	診療所特別会計	62,357	2,424	4,667	69,448	7,091
	介護保険 特別会計	3,843,755	0	87,514	3,931,269	87,514
	斎場特別会計	16,006	0	3,534	19,540	3,534
	天草四郎ミュージアム特別会計	71,523	0	1,165	72,688	1,165
	後期高齢者医療 特別会計	420,375	0	6,259	426,634	6,259
	電気事業 特別会計	47,738	0	48,422	96,160	48,422
合計		27,058,177	3,660,849	2,280,333	32,999,359	5,941,182

※1 当初予算成立後から6月補正予算成立までの予算額。

※2 6月補正予算成立後から9月補正予算成立までの予算額。

※3 四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

(2) 一般会計の予算執行状況

令和2年度上半期における収入率は47.6%、支出率は37.8%となりました。

◇歳入

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額	予算現額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (B)/(A)
1 市税	2,342,608	0	2,342,608	1,289,921	55.1
2 地方譲与税	129,611	0	129,611	38,763	29.9
3 利子割交付金	3,569	0	3,569	562	15.7
4 配当割交付金	6,895	0	6,895	1,969	28.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	5,478	0	5,478	0	0.0
6 地方消費税 交付金	659,151	0	659,151	327,184	49.6
7 ゴルフ場利用税 交付金	8,786	0	8,786	3,478	39.6
8 自動車税環境 性能割交付金	25,561	0	25,561	2,485	9.7
9 地方特例交付金	6,143	0	6,143	12,945	210.7
10 地方交付税	7,415,000	123,145	7,538,145	5,202,866	69.0
11 交通安全対策 特別交付金	1,197	0	1,197	820	68.5
12 分担金及び負担金	64,990	3,319	68,309	19,620	28.7
13 使用料及び手数料	107,164	0	107,064	51,264	47.9
14 国庫支出金	1,908,381	3,492,266	5,400,647	3,435,694	63.6
15 県支出金	1,386,996	135,364	1,522,360	63,404	4.2
16 財産収入	69,916	0	69,916	10,551	15.1
17 寄附金	600,500	0	600,500	64,399	10.7
18 繰入金	1,008,310	320,685	1,328,995	132,772	10.0
19 繰越金	0	440,161	440,161	440,161	100.0
20 諸収入	161,965	11,851	173,816	36,532	21.0
21 市債	2,307,737	652,851	2,960,588	0	0.0
合計	18,219,958	5,179,642	23,399,600	11,135,391	47.6

◇歳出

(単位：千円、%)

区分	当初予算額	補正予算額※	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出率 (B)/(A)
議会費	152,659	822	153,481	86,653	56.4
総務費	2,172,495	3,131,964	5,304,459	3,398,975	64.0
民生費	5,541,488	114,457	5,655,945	1,887,469	33.3
衛生費	1,697,495	44,248	1,741,743	704,837	40.4
農林水産業費	973,206	268,182	1,241,388	213,693	17.2
商工費	398,157	323,611	721,768	256,819	35.5
土木費	1,086,035	65,681	1,151,716	308,492	26.7
消防費	658,698	18,413	677,111	305,625	45.1
教育費	2,598,283	535,621	3,133,904	527,334	16.8
災害復旧費	11,754	469,371	481,125	18,369	3.8
公債費	2,268,042	0	2,268,042	1,147,483	50.5
諸支出金	631,646	220,100	851,746	1,425	0.1
予備費	30,000	△12,828	17,172	0	0.0
合計	18,219,958	5,179,642	23,399,600	8,857,175	37.8

※補正予算額は流用額を含む。

(3) 地方税等の収入状況

令和2年度上半期における地方税及び国民健康保険税の収入状況は、下表のとおりです。

◇地方税等の状況

(単位：千円、%)

	予算現額	調定額 A	収入済額 B	未収入額 A-B	徴収率	
					B/A	前年同期
地方税	2,342,608	2,364,709	1,289,921	1,074,788	54.5	55.0
市民税	950,094	945,843	487,375	458,468	51.5	51.3
現年課税分	941,866	908,571	481,610	426,961	53.0	52.8
滞納繰越分	8,228	37,272	5,765	31,507	15.5	16.1
固定資産税	1,112,034	1,216,777	626,498	590,279	51.5	52.0
現年課税分	1,090,249	1,098,221	620,637	477,584	56.5	57.7
滞納繰越分	21,785	118,556	5,861	112,695	4.9	8.8
軽自動車税	88,601	91,938	86,383	5,555	94.0	92.4
現年課税分	87,528	87,785	85,973	1,812	97.9	96.9
滞納繰越分	1,073	4,153	410	3,743	9.9	8.4
市たばこ税	165,105	83,377	83,372	5	99.9	100.0
現年課税分	165,105	83,377	83,372	5	99.9	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
鉱産税	26	26	11	15	42.3	40.7
現年課税分	26	26	11	15	42.3	40.7
滞納繰越分	0	0	0	0	0.0	0.0
入湯税	26,748	26,748	6,282	20,466	23.5	51.3
現年課税分	26,748	26,748	6,282	20,466	23.5	51.3
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—
国民健康保険税	643,695	758,336	261,642	496,694	34.5	31.8
現年課税分	612,106	622,131	243,776	378,355	39.2	39.4
滞納繰越分	31,589	136,205	17,866	118,339	13.1	11.9

(4) 特別会計及び公営企業会計の執行状況

令和2年度上半期における特別会計及び公営企業会計の執行状況は、下表のとおりです。

◇特別会計

(単位:千円、%)

項目 区分	予算現額	歳入			歳出		
		収入済額	未収入額	収入率	支出済額	未支出額	支出率
国民健康保険特別会計	4,984,020	2,434,613	2,549,407	48.8	1,365,803	3,618,217	27.4
診療所特別会計	69,448	14,788	54,660	21.3	14,479	54,969	20.8
介護保険特別会計	3,931,269	1,622,760	2,308,509	41.3	1,618,564	2,312,705	41.1
斎場特別会計	19,540	8,218	11,322	42.1	6,020	13,520	30.8
天草四郎ミュージアム 特別会計	72,688	4,921	67,767	6.8	8,683	64,005	11.9
後期高齢者医療 特別会計	426,634	127,435	299,199	29.9	83,132	343,502	19.4
電気事業特別会計	96,160	71,613	24,547	74.5	16,358	79,802	17.0

◇公営企業会計

(単位:千円)

	水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額
	収益的	収入		1,012,802	1,691
支出			1,012,802	1,691	301,342
資本的	収入		103,334	48,386	0
	支出		454,005	58,040	140,621
病院事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額	
収益的	収入		3,752,727	13,160	1,673,196
	支出		3,752,727	13,160	1,442,611
資本的	収入		211,857	0	76,804
	支出		375,362	0	196,937
下水道事業会計		当初予算額	補正額	9月末現在執行額	
収益的	収入		318,026	0	166,421
	支出		277,459	6,632	43,491
資本的	収入		183,936	0	15,101
	支出		310,271	△6,632	98,867

(5) 市債及び一時借入金の状況

◇市債

一般会計、特別会計及び企業会計の市債借入現在高は、224億3,189万5千円(令和2年9月末現在)で、主に9月と3月に定期的な償還を行い、前年度末に比べ14億7,821万5千円減少しています。

会計別市債の残高は、下表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高 A	令和2年度上半期償還額		令和2年度 上半期 発行額 C	令和2年9月末 現在残高 A-B+C
			元金 B	利子		
一 般 会 計	16,783,780	17,563,174	1,106,039	41,444	0	16,457,135
診 療 所 特 別 会 計	10,876	9,398	778	7	0	8,620
斎 場 特 別 会 計	0	237,100	0	249	0	237,100
介 護 保 険 特 別 会 計	3,889	3,300	294	4	0	3,006
物 揚 場 造 成 事 業 特 別 会 計	1,985	0				
水 道 事 業 会 計	2,828,830	2,667,114	123,242	20,968	0	2,543,872
病 院 事 業 会 計	2,145,333	1,882,673	153,704	6,098	0	1,728,969
下 水 道 事 業 会 計	1,661,956	1,547,351	94,158	11,812	0	1,453,193
合 計	23,436,649	23,910,110	1,478,215	80,582	0	22,431,895

◇一時借入金

令和2年度上半期における一時借入金は、ありません。

3 市有財産及び基金の状況

(1) 市有財産の状況

◇土地

(単位：㎡)

区分		令和元年度末 現在	令和2年 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	20,049.70	20,049.70	0.00	
	その他の 行政施設	消防施設・警察	3,846.48	3,846.48	0.00
		その他の施設	28,599.90	28,599.90	0.00
	公共用財産	学校	285,422.57	288,239.57	2,817.00
		公営住宅	36,392.22	35,763.88	△ 628.34
		公園	502,226.79	505,560.79	3,334.00
		その他の施設	948,555.75	948,555.75	0.00
普通財産	山林・原野	6,140,484.62	6,140,484.62	0.00	
	その他	731,833.85	728,948.85	△ 2,885.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	176,357.15	176,985.49	628.34	
合計		8,873,769.03	8,877,035.03	3,266.00	

◇建物

(単位：㎡)

区分		令和元年度末 現在	令和2年 9月末現在	増減	
行政財産	本庁舎	5,567.48	5,567.48	0.00	
	その他の 行政施設	消防施設・警察	567.41	567.41	0.00
		その他の施設	6,817.45	6,817.45	0.00
	公共用財産	学校	67,430.99	67,430.99	0.00
		公営住宅	16,781.46	16,781.46	0.00
		公園	1,560.34	1,529.22	△31.12
		その他の施設	49,733.07	49,733.07	0.00
普通財産	山林・原野	0.00	0.00	0.00	
	その他	0.00	0.00	0.00	
	田・畑	0.00	0.00	0.00	
	宅地	11,971.79	11,971.79	0.00	
合計		160,429.99	160,398.87	△31.12	

◆用語解説◆

行政財産…市が直接使用する施設(庁舎・消防施設)・市民が共同利用する施設(学校、公民館、図書館など)

普通財産…行政財産以外のもの。

(2) 基金の状況

令和2年9月末現在高は、前年度末と比べると1億3,143万2,141円減少しました。主な要因は、財源不足を補填するため、財政調整基金を取り崩したことによるものです。

◇基金残高一覧表

(単位:円)

基金名		令和元年度末 現在高	令和2年9月末 現在高	令和2年4月～令和2年9月末までの増減	
				増	減
1	財政調整基金	3,334,329,483	3,202,476,203	918,720	132,772,000
2	減債基金	618,682,466	618,934,007	251,541	0
3	斎場基金	24,579,792	24,328,101	1,309	253,000
4	基本財産基金	3,621,026	3,621,388	362	0
5	奨学基金	121,128,896	121,135,478	6,582	0
6	社会福祉振興基金	50,632,844	50,635,495	2,651	0
7	まちづくり事業推進基金	19,653,670	19,653,670	0	0
8	地域福祉基金	284,679,815	284,719,512	39,697	0
9	ふるさと・水と土保全基金	40,368,884	40,368,884	0	0
10	伝統文化継承基金	9,631,419	9,631,419	0	0
11	土地開発基金	352,618,745	352,710,848	92,103	0
	内 現金	319,520,404	319,612,507	92,103	0
	内 土地	33,098,341	33,098,341	0	0
	内 貸付金	0	0	0	0
12	国民健康保険基金	332,457,982	332,550,886	92,904	0
13	介護給付費準備基金	334,003,887	334,077,853	73,966	0
14	ふるさと応援基金	958,609,541	958,716,982	107,441	0
15	天草四郎ミュージアム基金	0	0	0	0
16	環境保全基金	29,651,508	29,652,016	508	0
17	学校教育施設整備基金	14,054,690	14,054,690	0	0
18	スポーツ振興基金	1,214,331	1,214,384	53	0
19	図書館建設基金	335,283,126	335,288,148	5,022	0
20	上天草高校応援基金	1,371,290	1,371,290	0	0
21	地域振興基金	1,260,758,821	1,260,758,821	0	0
22	高額療養費貸付基金	5,419,567	5,419,567	0	0
	内 現金	4,620,595	4,620,595	0	0
	内 貸付金	798,972	798,972	0	0
23	出産費資金貸付基金	2,000,457	2,000,457	0	0
	内 現金	2,000,457	2,000,457	0	0
	内 貸付金	0	0	0	0
24	上天草市未来への夢をつなぐ 天草五橋奨学金返還金助成基金	1,795,097	1,795,097	0	0
25	公共施設マネジメント基金	1,000,106,164	1,000,106,164	0	0
26	森林環境譲与税基金	0	0	0	0
計		9,136,653,501	9,005,221,360	1,592,859	133,025,000